

47. 産学連携サービス経営人材育成事業費

平成30年度予算額：
100百万円

概要

大学等とサービス事業者等が連携して進める、サービス産業の経営に関する専門的・実践的な教育プログラムの開発への支援を行う。

●対象者 大学、大学院、民間事業者

●対象事業 ○大学等における「サービス経営人材育成」カリキュラム開発支援
教育機関が専門性を有する民間事業者等やサービス産業との連携を進め、大学・大学院において、サービス事業者とのコンソーシアムを組成。最新の経営ノウハウや、企業からみた教育機関へのニーズを踏まえたサービス業の経営人材・マネージャー人材を育成する教育プログラムのあり方等を討議する。本コンソーシアムでの議論を踏まえ、サービス産業に特化した経営理論、事業者と連携した共同プロジェクト・インターンシップ、経営者による経営講座等の経営教育プログラムの開発等に必要経費に対して補助を行う

○取組の効果検証とノウハウの横展開

採択校の取組の効果検証を行い、カリキュラム開発やサービス分野の学部学科設置等のノウハウを、全国展開する取組（開発したカリキュラムの他大学、産業界への横展開）の支援を行う

●支援内容

- ・教育機関がサービス経営人材を育成する教育プログラムの開発に係る経費（人件費、会議費等）を支援する
- ・予算の範囲内において、定額もしくは2/3を補助。
- ・観光関連サービス分野に関するカリキュラム開発についても対象となる

平成30年度予算案額 1.0億円（2.1億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 日本及び地方の経済成長を実現していくためには、GDP及び雇用の約7割を占める、サービス産業の活性化・生産性向上を図ることが重要である。
- 一方で、サービスに関するノウハウ等の体系化は不十分であり、サービス産業のマネジメントに特化した専門的、実践的な教育機関は不足している。
- このため、本事業では、専門職大学の開設等も見据え大学等とサービス事業者等が連携して進める、サービス産業の経営に関する専門的・実践的な教育プログラムの開発への支援を行います。

成果目標

- 大学等におけるサービス経営に関する教育プログラムの開発を平成27年度からの5年間（～平成31年度）で30校支援します。
- 事業終了後、各教育機関にて当該プログラムを基にサービス産業の経営に関する専門学部・コース・講座等が開設され、年間約2,000人の経営人材・マネジメント人材が育成されることを目指します（各大学に学部が創設される平成31年度以降）。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 補助（定額、2/3） → 大学、大学院、民間事業者等

国 → 委託 → 民間事業者等

事業イメージ

スキーム概要

サービス事業者等 ← 連携の促進 → 教育機関（大学院、大学）

↓
専門的民間事業者等（マッチング支援等）

①コンソーシアム組成、産業界ニーズを反映したプログラム開発
②産業界による評価の仕組みの導入 等

- ① サービス業の経営人材・マネージャー人材を育成する専門・実践教育プログラム（専門経営理論、産学共同プロジェクト・インターン等）の産学共同での開発・実証を支援します。
- ② また、採択校の取組の効果検証を行い、カリキュラム開発やサービス分野の学部学科設置等のノウハウを、他の教育機関へも展開していきます。

具体的には

- ・海外著名大学と連携したグローバルなサービス分野の人材育成に向けた取組（単位互換、ダブルディグリー、コース設置等）の支援
- ・地域のサービス経営人材の育成に向けた取組の支援
- ・カリキュラムを全国展開する取組の支援（開発したカリキュラムの他大学、産業界への横展開）を行います。

【参考】成果イメージ

①大学院	②大学
・サービス修士コース ・飲食経営修士	・サービス経営学士コース ・宿泊経営学士コース ・飲食経営学部 等

【参考】 諸外国のサービス経営人材育成教育機関

1:コーネル大学ホテル経営学部（米国） ホテル経営専門の人材育成プログラムを提供。ホテル経営学の世界最高峰と評される。	2:カリナリー・インスティテュート（米国） 飲食分野専門の経営人材等の育成を行う米国高等教育機関。
--	--

○問い合わせ・申請先 近畿経済産業局 産業部 クリエイティブ産業ユニット
電話06-6966-6053 FAX06-6966-6084